

第1号議案

平成29年度足立区一般会計
補正予算(第5号)

予 算 総 則

平成29年度足立区の一般会計の補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ339,810千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ279,785,610千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(特別区債の補正)

第4条 特別区債の変更は、「第4表 特別区債補正」による。

平成30年2月21日提出

足立区長 近藤 弥生

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	特別区税	47,235,912	560,696	47,796,608
	1 特別区民税	41,698,464	775,404	42,473,868
	2 軽自動車税	458,111	6,367	464,478
	3 特別区たばこ税	5,079,337	△221,075	4,858,262
2	地方譲与税	928,001	62,000	990,001
	2 自動車重量譲与税	646,000	62,000	708,000
3	利子割交付金	88,000	70,000	158,000
	1 利子割交付金	88,000	70,000	158,000
4	配当割交付金	520,000	42,000	562,000
	1 配当割交付金	520,000	42,000	562,000
5	株式等譲渡所得割交付金	252,000	308,000	560,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	252,000	308,000	560,000
6	地方消費税交付金	11,200,000	2,000,000	13,200,000
	1 地方消費税交付金	11,200,000	2,000,000	13,200,000
8	自動車取得税交付金	417,001	106,000	523,001
	1 自動車取得税交付金	417,001	106,000	523,001
9	地方特例交付金	486,000	68,482	554,482
	1 地方特例交付金	486,000	68,482	554,482
11	特別区交付金	97,624,565	2,194,635	99,819,200
	1 特別区財政調整交付金	97,624,565	2,194,635	99,819,200
12	分担金及び負担金	3,793,298	△60,000	3,733,298
	1 負担金	3,793,298	△60,000	3,733,298
13	使用料及び手数料	4,141,610	15,037	4,156,647
	1 使用料	3,284,693	35,755	3,320,448
	2 手数料	856,917	△20,718	836,199

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
14 国庫支出金		65,147,002	△955,263	64,191,739
	1 国庫負担金	57,968,312	△492,838	57,475,474
	2 国庫補助金	7,160,604	△462,425	6,698,179
15 都支出金		20,046,335	△149,975	19,896,360
	1 都負担金	11,593,163	152,061	11,745,224
	2 都補助金	6,890,016	△266,826	6,623,190
	3 都委託金	1,563,156	△35,210	1,527,946
16 財産収入		415,539	218,470	634,009
	1 財産運用収入	407,255	35,751	443,006
	2 財産売却収入	8,284	182,719	191,003
17 寄付金		18,821	20,847	39,668
	1 寄付金	18,821	20,847	39,668
18 繰入金		15,179,313	△963,379	14,215,934
	1 基金繰入金	14,807,584	△1,077,401	13,730,183
	2 特別会計繰入金	371,729	114,022	485,751
20 諸収入		3,218,166	△129,740	3,088,426
	1 延滞金、加算金及び過料	111,297	△19,981	91,316
	3 貸付金元利収入	462,643	16,770	479,413
	4 受託事業収入	211,503	△1,900	209,603
	5 雑入	2,432,625	△124,629	2,307,996
21 特別区債		5,216,002	△3,068,000	2,148,002
	1 土木債	1,236,000	△822,000	414,000
	2 教育債	3,980,000	△2,246,000	1,734,000
歳 入 合 計		279,445,800	339,810	279,785,610

歳出

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	議会費	937,735	△20,885	916,850
	1 議会費	937,735	△20,885	916,850
2	総務費	27,666,413	1,749,016	29,415,429
	1 総務管理費	21,949,229	1,953,661	23,902,890
	2 徴税費	1,353,223	△58,226	1,294,997
	3 区民費	3,092,832	△48,998	3,043,834
	4 戸籍及び住民基本台帳費	747,751	△28,684	719,067
	5 選挙費	352,204	△55,083	297,121
	6 統計調査費	57,749	△9,304	48,445
	7 監査委員費	113,425	△4,350	109,075
3	民生費	138,594,281	△1,908,249	136,686,032
	1 社会福祉費	35,226,649	△732,084	34,494,565
	2 児童福祉費	52,085,048	△309,872	51,775,176
	3 生活保護費	51,134,071	△865,876	50,268,195
	4 国民年金費	148,513	△417	148,096
4	産業経済費	2,274,490	△190,425	2,084,065
	1 産業経済費	2,188,517	△188,282	2,000,235
	2 農業費	85,973	△2,143	83,830
5	環境衛生費	17,372,054	△347,246	17,024,808
	1 環境費	600,754	△69,420	531,334
	2 衛生費	9,458,230	△218,823	9,239,407
	3 清掃費	7,313,070	△59,003	7,254,067
6	土木費	19,836,021	△1,689,531	18,146,490
	1 土木管理費	1,632,709	△43,723	1,588,986
	2 道路橋梁費	4,541,310	△271,943	4,269,367

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	3 河 川 費	490,528	△55,871	434,657
	4 都市計画費	13,171,474	△1,317,994	11,853,480
7 教 育 費		40,259,724	6,285,993	46,545,717
	1 教育総務費	11,721,435	7,694,043	19,415,478
	2 小 学 校 費	11,547,477	△642,295	10,905,182
	3 中 学 校 費	10,991,949	△573,387	10,418,562
	4 校外施設費	218,928	△3,823	215,105
	5 幼 稚 園 費	2,488,310	△141,168	2,347,142
	6 社会教育費	3,058,639	△38,926	3,019,713
	7 社会体育費	232,986	△8,451	224,535
8 公 債 費		6,631,182	△36,013	6,595,169
	1 公 債 費	6,631,182	△36,013	6,595,169
9 諸 支 出 金		25,573,900	△3,502,850	22,071,050
	1 特別会計繰出金	25,573,900	△3,502,850	22,071,050
歳 出 合 計		279,445,800	339,810	279,785,610

第2表 繰越明許費補正

1. 追加

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	福祉事務所管理運営事務	6,754 千円
6 土木費	3 河川費	河川の整備事業	51,523 千円
6 土木費	4 都市計画費	密集市街地整備事業	113,200 千円
6 土木費	4 都市計画費	公園等の整備事業	13,000 千円
6 土木費	4 都市計画費	道路の新設事業	360,000 千円
7 教育費	6 社会教育費	図書館ネットワークシステム管理事務	1,400 千円

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項 名	期 間	限 度 額
栗原区民農園の土地返還に伴う原状復帰工事	平成29年度から 平成30年度まで	9,008千円
北千住駅東口まちづくり構想策定等業務委託	平成29年度から 平成31年度まで	35,000千円

2 変 更

事 項 名	期 間	限 度 額
保塚区民事務所・学童保育室仮設プレハブ賃借	平成29年度から 平成30年度まで	89,500千円
	平成29年度から 平成31年度まで	89,500千円

第4表 特別区債補正

1 変更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
道路整備	222,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面 100 円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0% 以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
総合住環境整備	39,000				
土地区画整理	975,000				
校舎建設	3,926,000				
学校施設改修（投資）	54,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

(単位 千円)

起債の目的	補 正 後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
道路整備	62,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面 100 円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0% 以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
総合住環境整備	0				
土地区画整理	352,000				
校舎建設	1,734,000				
学校施設改修（投資）	0				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。